

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月11日
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会 社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 俊之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界リート・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成24年12月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(4) 【発行（売出）価格】

[訂正前]

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

[訂正後]

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

(5) 【申込手数料】

[訂正前]

(略)

お問い合わせ先については、(4) [発行（売出）価格]に記載されているお問い合わせ先をご覧ください。

(略)

[訂正後]

(略)

お問い合わせ先については、(4) [発行（売出）価格]に記載されている問合わせ先をご覧ください。

(略)

(6) 【申込単位】

[訂正前]

(略)

お問い合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

[訂正後]

(略)

問合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されている問合わせ先をご覧ください

い。

(8) 【申込取扱場所】

[訂正前]

申込取扱場所については、委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されているお問い合わせ先をご覧ください。

(略)

[訂正後]

申込取扱場所については、委託会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されている問合わせ先をご覧ください。

(略)

(10) 【払込取扱場所】

[訂正前]

取得申込みを行った販売会社の本・支店等で払込みの取扱いを行います。

詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されているお問い合わせ先をご覧ください。

[訂正後]

取得申込みを行った販売会社の本・支店等で払込みの取扱いを行います。

詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されている問合わせ先をご覧ください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

[訂正前]

(略)

ファンドの商品分類

ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品分類において、「追加型投信 / 内外 / 不動産投信」に分類されます。

(略)

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

(略)

<ファンドの特色>

(略)

- 各マザーファンドの運用にあたっては、ドイツ銀行グループの不動産証券運用を担当する各地域の運用会社に、運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

運用会社	リーフアメリカエルエルシー	<u>ドイチェアセットマネジメント (オーストラリア)リミテッド</u>	ドイチェオルタナティブアセット・ マネジメント(イギリス)リミテッド
マザーファンド	北米リートマザーファンド	オーストラリア/アジアリート・ マザーファンド	ヨーロッパリートマザーファンド
投資対象地域	北米	オーストラリア、ニュージーランド、 日本を含むアジア	ヨーロッパ
投資対象国地域	アメリカ、カナダ	オーストラリア、ニュージーランド、 日本、香港、シンガポール	イギリス、オランダ、ベルギー、 フランス、ドイツ、イタリア

※投資対象国・地域につきましては、平成24年10月末現在で、投資する可能性のある国・地域であり、今後、新しくREIT制度を導入する国・地域がある場合、または既にREIT制度がある国・地域で投資対象とするための条件を満たしたと判断した場合には、各マザーファンドの投資対象地域の範囲内で、投資対象国・地域として追加する予定です。

(略)

[訂正後]

(略)

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、「追加型投信 / 内外 / 不動産投信」に分類されます。

（ 略 ）

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

（ 略 ）

< ファンドの特色 >

（ 略 ）

- 各マザーファンドの運用にあたっては、ドイツ銀行グループの不動産証券運用を担当する各地域の運用会社に、運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

運 用 会 社	リーフアメリカエルエルシー	<u>ドイチェ・オーストラリア・リミテッド</u>	ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント(イギリス)リミテッド
マザーファンド	北米リート・マザーファンド	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	ヨーロッパリート・マザーファンド
投資対象地域	北米	オーストラリア、ニュージーランド、 日本を含むアジア	ヨーロッパ
投資対象国・地域	アメリカ、カナダ	オーストラリア、ニュージーランド、 日本、香港、シンガポール	イギリス、オランダ、ベルギー、 フランス、ドイツ、イタリア

※投資対象国・地域につきましては、平成25年4月末現在で、投資する可能性のある国・地域であり、今後、新しくREIT制度を導入する国・地域がある場合、または既にREIT制度がある国・地域で投資対象とするための条件を満たしたと判断した場合には、各マザーファンドの投資対象地域の範囲内で、投資対象国・地域として追加する予定です。

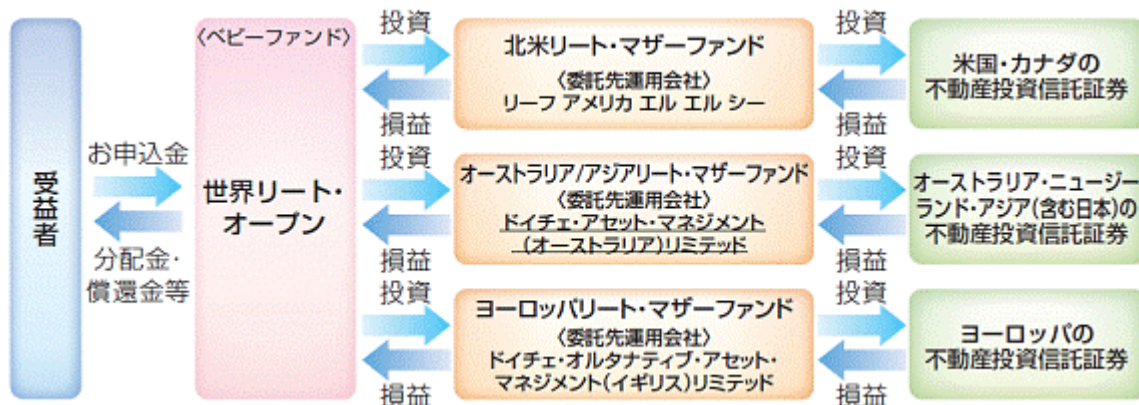
（ 略 ）

（3）【ファンドの仕組み】

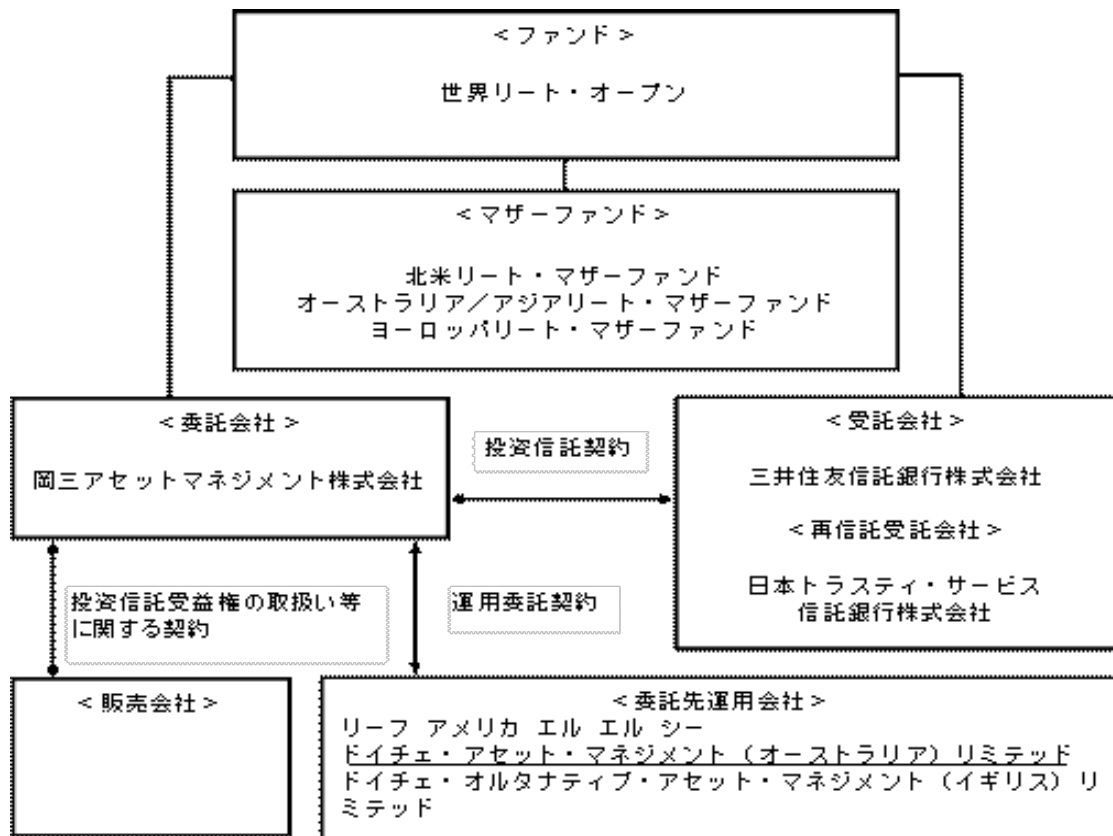
[訂正前]

ファミリーファンド方式

（ 略 ）



ファンドの関係法人とその役割



(略)

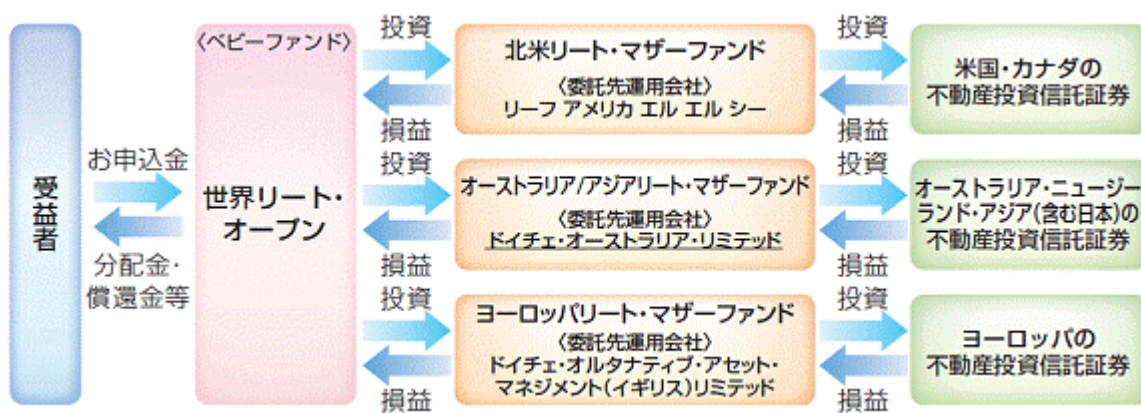
委託会社の概況（平成24年10月末日現在）

(略)

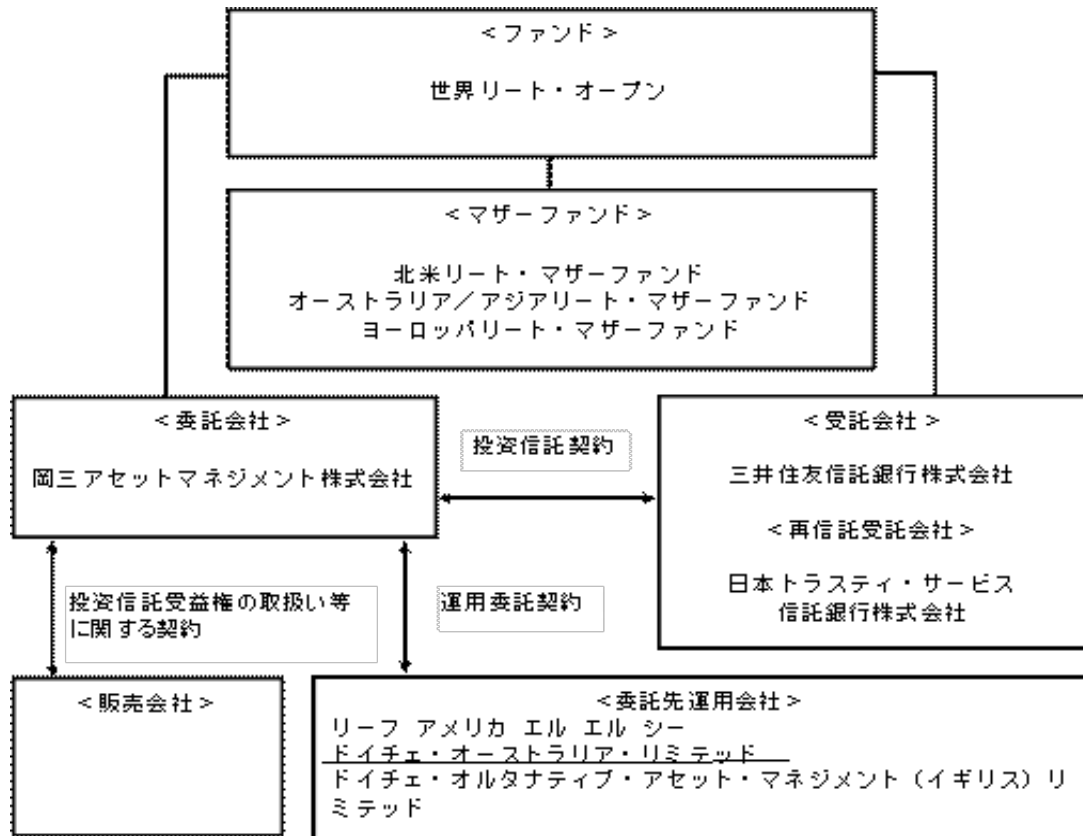
[訂正後]

ファミリーファンド方式

(略)



ファンドの関係法人とその役割



(略)

委託会社の概況（平成25年4月末日現在）

(略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[訂正前]

(略)

運用方法

(略)

b 投資態度

(略)

二．各マザーファンドの運用にあたっては、各々リーフ アメリカ エル エル シー（REEF America L.L.C.）、ドイチェ・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッド（Deutsche Asset Management（Australia）Limited）およびドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド（Deutsche Alternative Asset Management（UK）Limited）に運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

(略)

(参考)各マザーファンドの投資方針

（略）

オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

（略）

d 運用にあたっては、運用委託契約に基づきドイチェ・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッドに信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。

（略）

[訂正後]

（略）

運用方法

（略）

b 投資態度

（略）

ニ．各マザーファンドの運用にあたっては、各々リーフ アメリカ エル エル シー（RREEF America L.L.C.）、ドイチェ・オーストラリア・リミテッド（Deutsche Australia Limited）およびドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド（Deutsche Alternative Asset Management（UK）Limited）に運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

（略）

（参考）各マザーファンドの投資方針

（略）

オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

（略）

d 運用にあたっては、運用委託契約に基づきドイチェ・オーストラリア・リミテッドに信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。

（略）

（2）【投資対象】

[訂正前]

（略）

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成24年10月末日現在、各マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該各マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

<北米リート・マザーファンド>

名称	STAG INDUSTRIAL INC
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	1960年に制定されたUS-REIT制度の基準を満たし、米国で設立されたクローズド・エンド型の法人であり、特定分野に特化した投資手法などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ニューヨーク証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠は米国のボストンにあり、中規模の単一テナント用産業施設などに投資を行っています。

<オーストラリア/アジアリート・マザーファンド>

(略)

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

名称	UNIBAIL-RODAMCO SE
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、M&Aや最先端の不動産管理手法などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、フランスを中心に商業施設やオフィスなどの不動産を保有しています。

名称	BRITISH LAND COMPANY PLC
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	英国会社法に基づき英国で設立されたクローズド・エンド型の法人であり、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ロンドン証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はイギリスのロンドンにあり、イギリス全域の事務所、ショッピングセンター、工業・流通向け施設などに投資を行っています。

[訂正後]

(略)

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成25年4月末日現在、各マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該各マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

<オーストラリア/アジアリート・マザーファンド>

(略)

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

名称	FONCIERE DES REGIONS
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、主要顧客である国内外の大企業の要望に応じた賃貸物件の開発や管理に注力することで安定した収益の獲得に努めています。

不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。パリを中心に事務所、居住用ビル、駐車場など多様な不動産ポートフォリオを管理しています。
------------	---

名称	UNIBAIL-RODAMCO SE
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、M&Aや最先端の不動産管理手法などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、フランスを中心に商業施設やオフィスなどの不動産を保有しています。

名称	GECINA SA
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、効果的な運用方針やポートフォリオ管理を通じて、保有物件の質の向上や顧客サービスの充実に努めています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、パリを中心にオフィスや賃貸住宅、ホテルなどを保有しています。

名称	WERELDHAVE NV
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	オランダのWet toezicht beleggingsinstellingen（投資会社監督法）で認可を受けた不動産運用会社です。リスクを抑えながらも長期的にユーロ圏のインフレ率を上回る投資成果を上げることを目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は1930年に設立された独立系の国際的な不動産投資会社で、現在、ユーロネクストのアムステルダムに上場しています。本拠はオランダのハーグにあり、オランダをはじめ、ベルギー、フランス、スペイン、イギリス、アメリカにオフィスビル、ショッピングセンター、産業用不動産、アパートメントを保有しています。

（3）【運用体制】

[訂正前]

運用体制、内部管理及び意思決定を監督する組織

（略）

会議名または部署名	役割
（略）	
コンプライアンス部 （6名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
（略）	

地域配分戦略会議

地域配分戦略会議は、岡三アセットマネジメント、委託先運用会社であるリーフ アメリカ エルエルシー、ドイチェ・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッド、ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドによって、四半期に1回開催されます。

(略)

運用体制等につきましては、平成24年10月末日現在のものであり、変更になることがあります。

[訂正後]

運用体制、内部管理及び意思決定を監督する組織

(略)

会議名または部署名	役割
(略)	
コンプライアンス部 (5名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに 検証に基づく運用本部への指導を行います。
(略)	

地域配分戦略会議

地域配分戦略会議は、岡三アセットマネジメント、委託先運用会社であるリーフ アメリカ エル
エル シー、ドイチェ・オーストラリア・リミテッド、ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マ
ネジメント（イギリス）リミテッドによって、四半期に1回開催されます。

(略)

運用体制等につきましては、平成25年6月1日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

[訂正前]

(略)

<投資リスク>

不動産投資信託証券のリスク

- ・ 価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃貸収入の増減等に加え、市場の需給、
政治・経済情勢等の影響により変動します。

投資した不動産投資信託証券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資し
た不動産投資信託証券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した不動産投資信託証券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被
る可能性があります。

(略)

<留意事項>

(略)

- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありま
せん。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

（ 略 ）

[訂正後]

（ 略 ）

<投資リスク>

不動産投資信託証券のリスク

・ 価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。

投資した不動産投資信託証券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した不動産投資信託証券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した不動産投資信託証券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

（ 略 ）

<留意事項>

（ 略 ）

- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

（ 略 ）

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

[訂正前]

（ 略 ）

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

（ 略 ）

[訂正後]

（ 略 ）

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

（ 略 ）

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

ファンドは、課税上、株式投資信託として取扱われます。

個人受益者に対する課税

(略)

平成25年1月1日から平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%、地方税3%）
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

(略)

平成25年1月1日から平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

(略)

- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成24年10月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

[訂正後]

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

個人受益者に対する課税

(略)

平成25年1月1日から平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

(略)

平成25年1月1日から平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

(略)

- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成25年4月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

平成25年4月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,518,603	99.44
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		8,537	0.56
合計(純資産総額)		1,527,140	100.00

<参考>北米リート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	3,101,843,401	78.41
	カナダ	648,705,641	16.40
	小計	3,750,549,042	94.81
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		205,138,157	5.19
合計(純資産総額)		3,955,687,199	100.00

<参考>オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	オーストラリア	1,758,675,462	59.79
	日本	649,361,000	22.08
	シンガポール	407,806,216	13.86
	香港	28,119,056	0.96
	小計	2,843,961,734	96.68
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		97,642,831	3.32
合計（純資産総額）		2,941,604,565	100.00

<参考> ヨーロッパリート・マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	フランス	3,151,363,452	65.35
	オランダ	698,709,180	14.49
	ベルギー	605,159,987	12.55
	小計	4,455,232,619	92.39
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		367,003,666	7.61
合計（純資産総額）		4,822,236,285	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	北米リート・マザーファンド	402,115	1.6307	655,729	1.6298	655,367	42.91
日本	親投資信託受益証券	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	337,412	1.4450	487,561	1.4458	487,830	31.94
日本	親投資信託受益証券	ヨーロッパリート・マザーファンド	442,853	0.8536	378,043	0.8477	375,406	24.58

(種類別投資比率)

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.44
合計	99.44

<参考> 北米リート・マザーファンド

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (％)
アメリカ	投資証券	LEXINGTON REALTY TRUST	290,098	1,177.97	341,728,945	1,227.91	356,216,207	9.01
アメリカ	投資証券	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	129,825	1,918.01	249,006,076	2,079.82	270,012,735	6.83
カナダ	投資証券	CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	107,551	2,435.30	261,919,200	2,462.59	264,854,232	6.70
アメリカ	投資証券	EASTGROUP PROPERTIES INC	31,782	5,639.21	179,225,461	6,116.08	194,381,356	4.91

アメリカ	投資証券	CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	144,788	1,105.51	160,065,566	1,321.91	191,398,152	4.84
アメリカ	投資証券	EQUITY ONE INC	76,862	2,120.94	163,020,243	2,466.60	189,588,178	4.79
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	25,303	6,701.64	169,571,718	6,846.56	173,238,669	4.38
カナダ	投資証券	H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	67,393	2,288.35	154,218,906	2,330.94	157,089,308	3.97
アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	37,486	3,826.71	143,448,186	4,160.62	155,965,031	3.94
アメリカ	投資証券	CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	51,275	2,675.17	137,169,567	2,824.99	144,851,464	3.66
アメリカ	投資証券	ENTERTAINMENT PROPERTIES TRUST	25,777	4,838.22	124,714,982	5,522.68	142,358,328	3.60
アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	86,972	1,045.78	90,954,065	1,553.01	135,068,490	3.41
カナダ	投資証券	DUNDEE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	36,741	3,496.41	128,461,820	3,502.22	128,675,211	3.25
アメリカ	投資証券	STAG INDUSTRIAL INC	58,099	2,121.20	123,239,875	2,145.42	124,647,174	3.15
アメリカ	投資証券	BIOMED REALTY TRUST INC	49,852	2,111.15	105,245,309	2,193.40	109,345,775	2.76
アメリカ	投資証券	WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	38,728	2,781.90	107,737,702	2,740.78	106,144,958	2.68
カナダ	投資証券	CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	90,392	981.55	88,724,448	1,085.12	98,086,890	2.48
アメリカ	投資証券	CHESAPEAKE LODGING TRUST	40,470	2,172.84	87,935,029	2,269.78	91,858,223	2.32
アメリカ	投資証券	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	62,008	1,129.01	70,008,123	1,228.89	76,201,383	1.93
アメリカ	投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD D	29,285	2,571.28	75,300,154	2,597.81	76,077,088	1.92
アメリカ	投資証券	DIAMONDROCK HOSPITAL	75,464	899.88	67,908,906	964.51	72,785,933	1.84
アメリカ	投資証券	CORRECTIONS CORPORATION OF AMERICA	18,000	4,001.11	72,020,111	3,522.18	63,399,283	1.60
アメリカ	投資証券	INVESTORS REAL ESTATE TRUST	58,823	809.79	47,634,771	958.63	56,389,892	1.43
アメリカ	投資証券	UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	10,576	4,515.09	47,751,604	5,323.91	56,305,676	1.42
アメリカ	投資証券	INLAND REAL ESTATE CORP	48,977	847.98	41,531,869	1,110.41	54,384,687	1.37
アメリカ	投資証券	GLIMCHER REALTY TRUST PFD G	20,799	2,505.77	52,117,568	2,475.41	51,486,210	1.30
アメリカ	投資証券	PENNSYLVANIA REALESTATE INVESTMENT PFD A	17,599	2,604.67	45,839,622	2,647.75	46,597,871	1.18
アメリカ	投資証券	RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	23,548	1,546.15	36,408,900	1,689.11	39,775,397	1.01
アメリカ	投資証券	LTC PROPERTIES INC	8,060	3,279.34	26,431,486	4,525.86	36,478,450	0.92
アメリカ	投資証券	EXCEL TRUST INC	24,381	1,317.02	32,110,362	1,478.59	36,049,551	0.91

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	94.81
合計	94.81

<参考> オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD GROUP	405,568	1,037.82	420,908,204	1,173.63	475,987,988	16.18
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	783,790	308.10	241,488,834	334.45	262,142,484	8.91
オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	462,202	338.50	156,459,536	391.21	180,818,506	6.15

オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	341,882	425.06	145,320,614	528.03	180,525,149	6.14
オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	807,822	146.45	118,306,137	175.33	141,639,874	4.82
オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	1,050,150	97.29	102,175,394	115.03	120,801,117	4.11
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	459	133,500	61,276,500	231,000	106,029,000	3.60
シンガポール	投資証券	CAPITACOMMERCIAL TRUST	744,000	111.13	82,682,208	135.73	100,990,411	3.43
シンガポール	投資証券	SUNTEC REIT	634,037	115.89	73,481,591	155.58	98,646,519	3.35
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	602	109,610	65,985,719	160,500	96,621,000	3.28
シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	431,000	189.71	81,768,544	215.11	92,716,633	3.15
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	315	175,194	55,186,141	233,100	73,426,500	2.50
オーストラリア	投資証券	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	321,069	197.63	63,453,669	221.95	71,263,351	2.42
シンガポール	投資証券	CAPITAMALL TRUST	361,000	158.63	57,268,077	188.92	68,201,708	2.32
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	185	224,500	41,532,500	358,000	66,230,000	2.25
オーストラリア	投資証券	FEDERATION CENTRES	250,000	248.28	62,071,549	258.44	64,610,625	2.20
オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	147,382	368.80	54,354,996	416.54	61,391,751	2.09
オーストラリア	投資証券	AUSTRALAND PROPERTY GROUP	145,000	347.63	50,406,422	374.99	54,374,275	1.85
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	75	457,500	34,312,500	622,000	46,650,000	1.59
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	45	655,000	29,475,000	996,000	44,820,000	1.52
オーストラリア	投資証券	COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	382,700	106.41	40,725,977	117.05	44,798,574	1.52
日本	投資証券	プレミア投資法人 投資証券	95	387,591	36,821,146	451,500	42,892,500	1.46
オーストラリア	投資証券	INVESTA OFFICE FUND	124,848	303.03	37,833,500	326.34	40,743,770	1.39
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	30	790,000	23,700,000	1,306,000	39,180,000	1.33
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	57	413,000	23,541,000	664,000	37,848,000	1.29
シンガポール	投資証券	ASCOTT RESIDENCE TRUST	275,000	104.64	28,777,840	115.10	31,652,775	1.08
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	30	710,000	21,300,000	1,054,000	31,620,000	1.07
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	33	550,000	18,150,000	901,000	29,733,000	1.01
香港	投資証券	LINK REIT	51,104	455.58	23,282,062	550.23	28,119,056	0.96
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT	58,373	364.85	21,297,972	433.77	25,320,923	0.86

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	96.68
合計	96.68

<参考> ヨーロッパリート・マザーファンド

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
フランス	投資証券	FONCIERE DES REGIONS	142,500	7,628.26	1,087,028,387	7,629.27	1,087,171,488	22.54
フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	39,000	22,148.27	863,782,647	25,610.36	998,804,196	20.71
フランス	投資証券	GECINA SA	63,772	11,228.37	716,056,092	11,528.50	735,196,088	15.25
オランダ	投資証券	WERELDHAVE NV	100,000	7,219.09	721,909,760	6,987.09	698,709,180	14.49
フランス	投資証券	KLEPIERRE	80,000	4,083.69	326,695,221	4,127.39	330,191,680	6.85
ベルギー	投資証券	WAREHOUSES DE PAUW SCA	50,975	6,368.25	324,621,928	6,135.97	312,781,407	6.49
ベルギー	投資証券	COFINIMMO	25,000	11,641.51	291,037,973	11,695.14	292,378,580	6.06

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	92.39
合計	92.39

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第1特定期間末 (平成23年 3月15日)	1,017,384 (分配付) 1,017,384 (分配落)	1.0174 (分配付) 1.0174 (分配落)
第2特定期間末 (平成23年 9月15日)	874,581 (分配付) 874,581 (分配落)	0.8746 (分配付) 0.8746 (分配落)
第3特定期間末 (平成24年 3月15日)	1,063,678 (分配付) 1,063,678 (分配落)	1.0637 (分配付) 1.0637 (分配落)
第4特定期間末 (平成24年 9月18日)	1,056,382 (分配付) 1,056,382 (分配落)	1.0564 (分配付) 1.0564 (分配落)
第5特定期間末 (平成25年 3月15日)	1,440,812 (分配付) 1,440,812 (分配落)	1.4408 (分配付) 1.4408 (分配落)
平成24年 4月末日	1,038,645	1.0386
5月末日	952,174	0.9522
6月末日	982,503	0.9825
7月末日	1,011,921	1.0119
8月末日	1,023,273	1.0233
9月末日	1,033,986	1.0340
10月末日	1,084,203	1.0842
11月末日	1,126,622	1.1266
12月末日	1,201,724	1.2017
平成25年 1月末日	1,303,137	1.3031
2月末日	1,350,650	1.3507
3月末日	1,424,166	1.4242
4月末日	1,527,140	1.5271

【分配の推移】

期間		分配金 (1口当たり)
第1特定期間	自平成22年 9月22日至平成23年 3月15日	0円
第2特定期間	自平成23年 3月16日至平成23年 9月15日	0円
第3特定期間	自平成23年 9月16日至平成24年 3月15日	0円
第4特定期間	自平成24年 3月16日至平成24年 9月18日	0円
第5特定期間	自平成24年 9月19日至平成25年 3月15日	0円

【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第1特定期間	自平成22年 9月22日至平成23年 3月15日	1.7
第2特定期間	自平成23年 3月16日至平成23年 9月15日	14.0
第3特定期間	自平成23年 9月16日至平成24年 3月15日	21.6
第4特定期間	自平成24年 3月16日至平成24年 9月18日	0.7
第5特定期間	自平成24年 9月19日至平成25年 3月15日	36.4

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	1,000,000	0
第2特定期間	0	0
第3特定期間	0	0
第4特定期間	0	0
第5特定期間	0	0

(参考情報)

運用実績

2013年4月30日現在

基準価額・純資産の推移(2010年9月22日～2013年4月30日)



※基準価額は、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を再課税で再投資したものととして計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

分配金の推移

2013年4月	0円
2013年3月	0円
2013年2月	0円
2013年1月	0円
2012年12月	0円
前近1年累計	0円
設定来累計	0円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
北米リートマザーファンド	42.91%
オーストラリア/アジアリートマザーファンド	31.94%
ヨーロッパリートマザーファンド	24.58%

組入上位銘柄
(北米リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
LEXINGTON REALTY TRUST	アメリカ	9.01%
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	アメリカ	6.83%
CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	カナダ	6.70%
EASTGROUP PROPERTIES INC	アメリカ	4.91%
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	アメリカ	4.84%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です(以下同じ)。

組入上位銘柄
(オーストラリア/アジアリート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
WESTFIELD GROUP	オーストラリア	16.18%
WESTFIELD RETAIL TRUST	オーストラリア	8.91%
STOCKLAND	オーストラリア	6.15%
GOODMAN GROUP	オーストラリア	6.14%
MIRVAC GROUP	オーストラリア	4.82%

組入上位銘柄
(ヨーロッパリート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
FONCIERE DES REGIONS	フランス	22.54%
UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	20.71%
GECINA SA	フランス	15.25%
WERELDHAVE NV	オランダ	14.49%
KLEPIERRE	フランス	6.85%

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2010年はファンドの設定日から年末まで、2013年は4月末までの標準差を示しています。
 ※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を同年度の基準価額で除して算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

[訂正前]

(略)

取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、取得申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

取得申込手続

(略)

- ・ 申込代金は、取得申込みを取扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。
詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

[訂正後]

(略)

取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、取得申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

取得申込手続

(略)

- ・ 申込代金は、取得申込みを取り扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。
詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

2【換金（解約）手続等】

[訂正前]

(略)

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、換金申込不可日を除きます。）の取

扱いとなります。

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。

解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

（略）

- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.30%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

（略）

[訂正後]

（略）

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、換金申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。

解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

（略）

- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.30%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

（略）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

[訂正前]

基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

（略）

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

（略）

[訂正後]

基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

（略）

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

（略）

(5) 【その他】

[訂正前]

（略）

委託先運用会社との契約更改等

委託会社と各マザーファンドの委託先運用会社であるリーフ アメリカ エル エル シー、ドイチェ・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッド、ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドとの間で締結された「運用委託契約」の有効期間は、契約日より各マザーファンドの信託契約終了の日までとします。

（ 略 ）

[訂正後]

（ 略 ）

委託先運用会社との契約更改等

委託会社と各マザーファンドの委託先運用会社であるリーフ アメリカ エル エル シー、ドイツ・オーストラリア・リミテッド、ドイツ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドとの間で締結された「運用委託契約」の有効期間は、契約日より各マザーファンドの信託契約終了の日までとします。

（ 略 ）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5特定期間（平成24年9月19日から平成25年3月15日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
世界リート・オープン
(1)【貸借対照表】

	(単位:円)	
	第4特定期間末 (平成24年 9月18日現在)	第5特定期間末 (平成25年 3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,495	13,939
親投資信託受益証券	1,047,662	1,428,823
流動資産合計	1,058,157	1,442,762
資産合計	1,058,157	1,442,762
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	68	81
未払委託者報酬	1,702	1,865
その他未払費用	5	4
流動負債合計	1,775	1,950
負債合計	1,775	1,950
純資産の部		
元本等		
元本	*1 1,000,000	*1 1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△) (分配準備積立金)	56,382	440,812
元本等合計	1,056,382	1,440,812
純資産合計	*2 1,056,382	*2 1,440,812
負債純資産合計	1,058,157	1,442,762

(2)【損益及び剰余金計算書】

	(単位:円)	
	第4特定期間 自 平成24年 3月16日 至 平成24年 9月18日	第5特定期間 自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,305	395,161
営業収益合計	2,305	395,161
営業費用		
受託者報酬	374	423
委託者報酬	*1 9,201	*1 10,282
その他費用	26	26
営業費用合計	9,601	10,731
営業利益又は営業損失(△)	△7,296	384,430
経常利益又は経常損失(△)	△7,296	384,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,296	384,430
期首剰余金又は期首欠損金(△)	63,678	56,382
分配金	*2 -	*2 -
期末剰余金又は期末欠損金(△)	56,382	440,812

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第5特定期間 自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末が休日のため、平成24年 9月19日から平成25年 3月15日までを特定期間としております。
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

第4特定期間末 (平成24年 9月18日現在)	第5特定期間末 (平成25年 3月15日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,000,000口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,000,000口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0564円 (10,000口当たりの純資産額 10,564円)	*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.4408円 (10,000口当たりの純資産額 14,408円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4特定期間 自平成24年 3月16日 至平成24年 9月18日	第5特定期間 自平成24年 9月19日 至平成25年 3月15日
*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用	*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用
[支払金額] 北米リート・マザーファンド 2,227円 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 1,437円 ヨーロッパリート・マザーファンド 659円	[支払金額] 北米リート・マザーファンド 2,609円 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 1,680円 ヨーロッパリート・マザーファンド 円 635円
*2. 分配金の計算過程	*2. 分配金の計算過程
第19計算期間（平成24年3月16日～平成24年4月16日）	第25計算期間（平成24年9月19日～平成24年10月15日）
費用控除後の配当等収益額 A 2,625円	費用控除後の配当等収益額 A 3,914円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B -円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B -円
収益調整金額 C -円	収益調整金額 C -円
分配準備積立金額 D 127,706円	分配準備積立金額 D 187,419円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 130,331円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 191,333円
当ファンドの期末残存口数 F 1,000,000口	当ファンドの期末残存口数 F 1,000,000口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F*10,000 1,303円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F*10,000 1,913円
10,000口当たり分配金額 H -円	10,000口当たり分配金額 H -円
収益分配金金額 I=F*H/10,000 -円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 -円
第20計算期間（平成24年4月17日～平成24年5月15日）	第26計算期間（平成24年10月16日～平成24年11月15日）
費用控除後の配当等収益額 A 22,483円	費用控除後の配当等収益額 A 1,240円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B -円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B -円
収益調整金額 C -円	収益調整金額 C -円
分配準備積立金額 D 130,331円	分配準備積立金額 D 191,333円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 152,814円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 192,573円
当ファンドの期末残存口数 F 1,000,000口	当ファンドの期末残存口数 F 1,000,000口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F*10,000 1,528円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F*10,000 1,925円
10,000口当たり分配金額 H -円	10,000口当たり分配金額 H -円
収益分配金金額 I=F*H/10,000 -円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 -円
第21計算期間（平成24年5月16日～平成24年6月15日）	第27計算期間（平成24年11月16日～平成24年12月17日）
費用控除後の配当等収益額 A 13,143円	費用控除後の配当等収益額 A 3,639円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B -円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B -円
収益調整金額 C -円	収益調整金額 C -円
分配準備積立金額 D 152,814円	分配準備積立金額 D 192,573円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	165,957円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	196,212円
当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口	当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,659円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,962円
10,000口当たり分配金額	H	- 円	10,000口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円
第22計算期間（平成24年6月16日～平成24年7月17日）			第28計算期間（平成24年12月18日～平成25年1月15日）		
費用控除後の配当等収益額	A	9,434円	費用控除後の配当等収益額	A	13,007円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	55,990円
収益調整金額	C	- 円	収益調整金額	C	- 円
分配準備積立金額	D	165,957円	分配準備積立金額	D	196,212円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	175,391円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	265,209円
当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口	当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,753円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,652円
10,000口当たり分配金額	H	- 円	10,000口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円
第23計算期間（平成24年7月18日～平成24年8月15日）			第29計算期間（平成25年1月16日～平成25年2月15日）		
費用控除後の配当等収益額	A	6,506円	費用控除後の配当等収益額	A	8,372円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	70,912円
収益調整金額	C	- 円	収益調整金額	C	- 円
分配準備積立金額	D	175,391円	分配準備積立金額	D	265,209円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	181,897円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	344,493円
当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口	当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,818円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,444円
10,000口当たり分配金額	H	- 円	10,000口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円
第24計算期間（平成24年8月16日～平成24年9月18日）			第30計算期間（平成25年2月16日～平成25年3月15日）		
費用控除後の配当等収益額	A	5,522円	費用控除後の配当等収益額	A	7,321円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	88,998円
収益調整金額	C	- 円	収益調整金額	C	- 円
分配準備積立金額	D	181,897円	分配準備積立金額	D	344,493円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	187,419円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	440,812円
当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口	当ファンドの期末残存口数	F	1,000,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,874円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,408円
10,000口当たり分配金額	H	- 円	10,000口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	- 円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第4特定期間	第5特定期間
		自平成24年 3月16日 至平成24年 9月18日	自平成24年 9月19日 至平成25年 3月15日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「（4）附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カウンターリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同 左
-------------------	--	-----

2. 金融商品の時価に関する事項

項 目	期 別 第4特定期間末 (平成24年 9月18日現在)	第5特定期間末 (平成25年 3月15日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左

(関連当事者との取引に関する注記)

第4特定期間 自 平成24年 3月16日 至 平成24年 9月18日	第5特定期間 自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日
該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象に関する注記)

第5特定期間 自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第4特定期間末 (平成24年 9月18日現在)	第5特定期間末 (平成25年 3月15日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,000,000円	期首元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 - 円
期中一部解約元本額 - 円	期中一部解約元本額 - 円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第4特定期間末（平成24年9月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	43,835
合 計	43,835

第5特定期間末（平成25年3月15日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	98,269
合 計	98,269

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

1.有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	北米リート・マザーファンド	486,380	745,961	
		オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	365,502	493,062	
		ヨーロッパリート・マザーファンド	236,070	189,800	
	計	銘柄数：3	1,087,952	1,428,823	
		組入時価比率：99.2%		100.0%	
	合計			1,428,823	

- （注） 1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。
2.親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

.北米リート・マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

北米リート・マザーファンド

[貸借対照表]

(単位:円)

科目	期別	注記番号	平成24年 9月18日現在	平成25年 3月15日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			70,753,304	951,240,360
コール・ローン			95,490,227	132,732,701
投資証券			3,458,174,147	4,353,073,084
未収入金			-	352,691,265
未収配当金			15,064,318	16,826,818
未収利息			231	319
流動資産合計			3,639,482,227	5,806,564,547
資産合計			3,639,482,227	5,806,564,547
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			-	137,746
未払金			-	1,216,059,585
流動負債合計			-	1,216,197,331
負債合計			-	1,216,197,331
純資産の部				
元本等				
元本				
元本		*1	3,294,925,769	2,993,036,451
剰余金				
剰余金			344,556,458	1,597,330,765
純資産合計		*2	3,639,482,227	4,590,367,216
負債・純資産合計			3,639,482,227	5,806,564,547

[注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別
	自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、米国及びカナダの取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界リート・オープンの特定期間に合わせるため、平成24年 9月19日から平成25年 3月15日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成24年 9月18日現在	平成25年 3月15日現在
<p>*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 3,294,925,769口</p>	<p>*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,993,036,451口</p>
<p>*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.1046円 (10,000口当たりの純資産額 11,046円)</p>	<p>*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.5337円 (10,000口当たりの純資産額 15,337円)</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期別 項目	自 平成24年 3月16日 至 平成24年 9月18日	自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同 左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同 左
-------------------	--	-----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	期 別 平成24年 9月18日現在	平成25年 3月15日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

(単位：円)

平成24年 9月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年 3月16日
期首元本額	3,743,770,467
期首より平成24年 9月18日までの追加設定元本額	5,310,401
期首より平成24年 9月18日までの一部解約元本額	454,155,099
期末元本額	3,294,925,769
平成24年 9月18日現在の元本の内訳(＊)	
グローバル・リート・セレクション	3,107,171,399
DCグローバル・リート・セレクション	32,338,266

JIT・グローバルリートファンド(SMA専用)	6,990,305
世界3資産分散ファンド	108,039,760
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	39,897,423
世界リート・オープン	488,616

(単位:円)

平成25年 3月15日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年 9月19日
期首元本額	3,294,925,769
期首より平成25年 3月15日までの追加設定元本額	21,157,226
期首より平成25年 3月15日までの一部解約元本額	323,046,544
期末元本額	2,993,036,451
平成25年 3月15日現在の元本の内訳(*)	
グローバル・リート・セレクション	2,814,859,481
DCグローバル・リート・セレクション	40,299,716
JIT・グローバルリートファンド(SMA専用)	7,330,902
世界3資産分散ファンド	92,441,152
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	37,618,820
世界リート・オープン	486,380

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2.有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成24年9月18日現在

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	177,713,195
合計	177,713,195

平成25年3月15日現在

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	151,439,475
合計	151,439,475

3.デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成24年9月18日現在

該当事項はありません。

平成25年3月15日現在

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	

市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 カナダドル	304,851,968	-	304,787,155	64,813
	売建 アメリカドル	304,851,968	-	304,924,901	72,933
合計		609,703,936	-	609,712,056	137,746

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

[附属明細表]

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	BIOMED REALTY TRUST INC	63,231	1,382,229.66	
		CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	177,250	2,339,700.00	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	50,612	1,168,124.96	
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	66,825	1,800,265.50	
		DIAMONDROCK HOSPITAL	83,287	766,240.40	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	33,338	2,276,985.40	
		DUKE REALTY CORPORATION	2,772	46,597.32	
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC PFD B	350	9,327.50	
		EASTGROUP PROPERTIES INC	29,596	1,714,792.24	
		ENTERTAINMENT PROPERTIES TRUST	32,230	1,619,879.80	
		EQUITY ONE INC	95,254	2,277,523.14	
		EXCEL TRUST INC	32,500	449,150.00	
		EXCEL TRUST INC PFD B	300	7,998.00	
		GLIMCHER REALTY TRUST PFD G	53,540	1,369,553.20	
		HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	77,482	930,558.82	
		HOME PROPERTIES INC	1,469	93,119.91	
		INLAND REAL ESTATE CORP	65,290	652,247.10	
		INLAND REAL ESTATE CORPORATION PFD A	1,814	48,306.82	
		INVESTORS REAL ESTATE TRUST	75,777	729,732.51	
		LEXINGTON REALTY TRUST	353,088	4,208,808.96	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	46,400	1,846,720.00	
		LTC PROPERTIES INC	10,228	407,176.68	

		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	98,219	1,475,249.38	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD A	12,900	343,090.98	
		PENNSYLVANIA REALESTATE INVESTMENT PFD A	30,918	825,510.60	
		RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	28,360	456,596.00	
		SPIRIT REALTY CAPITAL INC	88,035	1,736,930.55	
		STAG INDUSTRIAL INC	40,499	875,183.39	
		STAG INDUSTRIAL INC PFD A	2,096	57,723.84	
		STRATEGIC HOTELS & RESORTS INC PFD A	16,964	419,010.80	
		STRATEGIC HOTELS & RESORTS INC PFD B	76,280	1,872,674.00	
		STRATEGIC HOTELS & RESORTS INC PFD C	2,029	49,811.95	
		SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD D	28,565	763,828.10	
		UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	13,134	757,306.44	
		WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	47,990	1,332,202.40	
	計	銘柄数：35	1,838,622	37,110,156.35 (3,568,883,736)	
		組入時価比率：77.7%		82.0%	
	カナダドル	CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	68,551	1,724,743.16	
		CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	109,089	1,219,615.02	
		DUNDEE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	43,068	1,552,601.40	
		H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	162,063	3,839,272.47	
	計	銘柄数：4	382,771	8,336,232.05 (784,189,348)	
		組入時価比率：17.1%		18.0%	
	合計			4,353,073,084 (4,353,073,084)	

- (注) 1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

.オーストラリア/アジアリート・マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

[貸借対照表]

(単位:円)

科目	期別	注記番号	平成24年 9月18日現在	平成25年 3月15日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			29,603,960	3,158,668
コール・ローン			80,158,207	66,407,733
投資証券			2,254,244,410	2,931,904,967
派生商品評価勘定			-	27,000
未収入金			-	42,919,354

未収配当金		5,837,378	15,186,660
未収利息		194	159
流動資産合計		2,369,844,149	3,059,604,541
資産合計		2,369,844,149	3,059,604,541
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	2,690
未払金		-	61,097,758
流動負債合計		-	61,100,448
負債合計		-	61,100,448
純資産の部			
元本等			
元本	*1	2,462,514,122	2,222,821,543
剰余金			
剰余金		-	775,682,550
欠損金		92,669,973	-
純資産合計	*3	2,369,844,149	2,998,504,093
負債・純資産合計		2,369,844,149	3,059,604,541

[注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	
項 目	自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 (1) 国内投資証券 時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 外国投資証券 時価評価に当たっては、オーストラリア・ニュージーランド及びアジアの取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1) 国内投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 (2) 外国投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界リート・オープンの特定期間に合わせるため、平成24年 9月19日から平成25年 3月15日までとなっております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成24年 9月18日現在	平成25年 3月15日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,462,514,122口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,222,821,543口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 92,669,973円	
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9624円 (10,000口当たりの純資産額 9,624円)	*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.3490円 (10,000口当たりの純資産額 13,490円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成24年 3月16日 至 平成24年 9月18日	自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、ントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同 左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同 左
-------------------	--	-----

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	平成24年 9月18日現在	平成25年 3月15日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

(単位：円)

平成24年 9月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年 3月16日
期首元本額	2,899,958,667
期首より平成24年 9月18日までの追加設定元本額	38,591,170
期首より平成24年 9月18日までの一部解約元本額	476,035,715
期末元本額	2,462,514,122
平成24年 9月18日現在の元本の内訳（*）	

グローバル・リート・セレクション	2,317,869,578
DCグローバル・リート・セレクション	24,479,563
JIT・グローバルリートファンド(SMA専用)	5,256,715
世界3資産分散ファンド	85,490,131
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	29,048,726
世界リート・オープン	369,409

(単位:円)

平成25年 3月15日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年 9月19日
期首元本額	2,462,514,122
期首より平成25年 3月15日までの追加設定元本額	17,266,891
期首より平成25年 3月15日までの一部解約元本額	256,959,470
期末元本額	2,222,821,543
平成25年 3月15日現在の元本の内訳(*)	
グローバル・リート・セレクション	2,088,331,898
DCグローバル・リート・セレクション	30,766,353
JIT・グローバルリートファンド(SMA専用)	5,509,427
世界3資産分散ファンド	69,418,959
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	28,429,404
世界リート・オープン	365,502

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成24年9月18日現在

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	316,668,383
合計	316,668,383

平成25年3月15日現在

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	428,669,015
合計	428,669,015

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成24年9月18日現在

該当事項はありません。

平成25年3月15日現在

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 オーストラリアドル	19,917,000	-	19,944,000	27,000
	売建 シンガポールドル	1,590,548	-	1,593,238	2,690
合計		21,507,548	-	21,537,238	24,310

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

[附属明細表]

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考		
投資証券	日本円	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	29	15,979,000			
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	260	62,634,000			
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	58	51,272,000			
		日本ビルファンド投資法人 投資証券	12	15,096,000			
		ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	135	166,725,000			
		日本リテールファンド投資法人 投資証券	459	95,334,300			
		日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	185	64,842,500			
		プレミア投資法人 投資証券	50	23,550,000			
		野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	75	48,450,000			
		ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	502	72,488,800			
		フロンティア不動産投資法人 投資証券	45	42,930,000			
		日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	30	31,560,000			
				ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	57	36,936,000	
				計	1,897	727,797,600	
				組入時価比率：24.3%		24.8%	
	オーストラリアドル	AUSTRALAND PROPERTY GROUP	170,000	584,800.00			
		CFS RETAIL PROPERTY TRUST	391,069	786,048.69			
		CHALLENGER DIVERSIFIED PROPERTY GROUP	87,805	232,683.25			

		CHARTER HALL GROUP	80,000	306,400.00	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	58,373	229,405.89	
		COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	382,700	426,710.50	
		DEXUS PROPERTY GROUP	1,050,150	1,097,406.75	
		FEDERATION CENTRES	250,000	600,000.00	
		GOODMAN GROUP	341,882	1,658,127.70	
		GPT GROUP	147,382	564,473.06	
		INVESTA OFFICE FUND	184,848	571,180.32	
		MIRVAC GROUP	807,822	1,320,788.97	
		STOCKLAND	562,202	2,108,257.50	
		WESTFIELD GROUP	455,568	5,029,470.72	
		WESTFIELD RETAIL TRUST	821,790	2,531,113.20	
	計	銘柄数：15	5,791,591	18,046,866.55 (1,800,355,407)	
		組入時価比率：60.0%		61.4%	
	香港ドル	LINK REIT	51,104	2,184,696.00	
	計	銘柄数：1	51,104	2,184,696.00 (27,090,230)	
		組入時価比率：0.9%		0.9%	
	シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	481,000	1,236,170.00	
		ASCOTT RESIDENCE TRUST	140,000	193,200.00	
		CAPITACOMMERCIAL TRUST	764,000	1,233,860.00	
		CAPITAMALL TRUST	361,000	743,660.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	150,000	180,000.00	
		SUNTEC REIT	734,037	1,302,915.67	
	計	銘柄数：6	2,630,037	4,889,805.67 (376,661,730)	
		組入時価比率：12.6%		12.8%	
	合計			2,931,904,967 (2,204,107,367)	

- (注) 1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

.ヨーロッパリート・マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

ヨーロッパリート・マザーファンド

[貸借対照表]

(単位:円)

科目	期別	注記番号	平成24年 9月18日現在	平成25年 3月15日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				

預金		73,817,614	26,316,697
コール・ローン		97,771,263	90,245,172
投資証券		2,790,037,816	3,425,928,427
未収配当金		4,916,966	-
未収利息		236	217
流動資産合計		2,966,543,895	3,542,490,513
資産合計		2,966,543,895	3,542,490,513
負債の部			
流動負債			
未払金		46,198,237	-
流動負債合計		46,198,237	-
負債合計		46,198,237	-
純資産の部			
元本等			
元本			
元本	*1	4,688,408,397	4,406,068,531
剰余金			
欠損金		1,768,062,739	863,578,018
純資産合計	*3	2,920,345,658	3,542,490,513
負債・純資産合計		2,966,543,895	3,542,490,513

[注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、ヨーロッパの取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。	
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	
	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。	
	為替差損益	約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	
	計算期間の取扱い	当ファンドの計算期間は、世界リート・オープンの特定期間に合わせるため、平成24年 9月19日から平成25年 3月15日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

平成24年 9月18日現在	平成25年 3月15日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数

	4,688,408,397口		4,406,068,531口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 1,768,062,739円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 863,578,018円
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.6229円 (10,000口当たりの純資産額 6,229円)	*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.8040円 (10,000口当たりの純資産額 8,040円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	期 別	
	自 平成24年 3月16日 至 平成24年 9月18日	自 平成24年 9月19日 至 平成25年 3月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、ントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同 左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同 左

	なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	
--	---	--

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	期別	平成24年 9月18日現在	平成25年 3月15日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左

(その他の注記)

1. 元本の移動

(単位：円)

平成24年 9月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年 3月16日
期首元本額	5,087,028,795
期首より平成24年 9月18日までの追加設定元本額	272,788,249
期首より平成24年 9月18日までの一部解約元本額	671,408,647
期末元本額	4,688,408,397
平成24年 9月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	1,519,796,516
DCグローバル・リート・セレクション	16,000,025
ワールド・リート・セレクション（欧州）	3,081,732,850
JIT・グローバルリートファンド（SMA専用）	3,544,992
世界3資産分散ファンド	44,345,589
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	21,728,499
世界リート・オープン	244,691
欧州リート・オープン	1,015,235

(単位：円)

平成25年 3月15日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年 9月19日
期首元本額	4,688,408,397
期首より平成25年 3月15日までの追加設定元本額	357,736,659
期首より平成25年 3月15日までの一部解約元本額	640,076,525
期末元本額	4,406,068,531
平成25年 3月15日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	1,339,126,021
DCグローバル・リート・セレクション	20,416,706
ワールド・リート・セレクション（欧州）	2,978,556,737

JIT・グローバルリートファンド（SMA専用）	3,712,070
世界3資産分散ファンド	44,345,589
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	18,671,210
世界リート・オープン	236,070
欧州リート・オープン	1,004,128

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成24年9月18日現在

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	138,642,013
合計	138,642,013

平成25年3月15日現在

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	248,367,419
合計	248,367,419

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

[附属明細表]

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	23,900	217,490.00	
		CORIO NV	38,900	1,415,182.00	
		EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	21,400	620,600.00	
		FONCIERE DES REGIONS	23,100	1,461,075.00	
		GECINA SA	22,500	2,012,175.00	
		ICADE	26,000	1,765,660.00	
		KLEPIERRE	88,000	2,750,000.00	
		UNIBAIL-RODAMCO SE	42,500	7,839,125.00	
		WERELDHAVE NV	19,500	1,084,395.00	
	計	銘柄数：9	305,800	19,165,702.00 (2,397,246,006)	
		組入時価比率：67.7%		70.0%	
イギリスポンド	イギリスポンド	BRITISH LAND COMPANY PLC	790,000	4,412,150.00	
		DERWENT LONDON PLC	21,000	462,840.00	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	148,500	746,955.00	

		HAMMERSON PLC	149,500	759,460.00	
		SHAFTESBURY PLC	120,000	711,000.00	
	計	銘柄数：5	1,229,000	7,092,405.00 (1,028,682,421)	
		組入時価比率：29.0%		30.0%	
	合計			3,425,928,427 (3,425,928,427)	

- (注) 1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成25年4月30日現在)

資産総額	1,528,301 円
負債総額	1,161 円
純資産総額(-)	1,527,140 円
発行済数量	1,000,000 口
1単位当たり純資産額(/)	1.5271 円

<参考>北米リート・マザーファンド

資産総額	3,955,687,199 円
負債総額	0 円
純資産総額(-)	3,955,687,199 円
発行済数量	2,427,109,326 口
1単位当たり純資産額(/)	1.6298 円

<参考>オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

資産総額	2,941,604,565 円
負債総額	0 円
純資産総額(-)	2,941,604,565 円
発行済数量	2,034,570,195 口
1単位当たり純資産額(/)	1.4458 円

<参考>ヨーロッパリート・マザーファンド

資産総額	4,915,737,955 円
負債総額	93,501,670 円
純資産総額(-)	4,822,236,285 円
発行済数量	5,688,301,226 口
1単位当たり純資産額(/)	0.8477 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

1【委託会社等の概況】

（平成25年4月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成25年4月末日現在、当社は、252本の証券投資信託（単位型株式投資信託34本、追加型株式投資信託155本、追加型公社債投資信託16本、親投資信託47本）の運用を行っており、純資産総額は14,060億円（親投資信託を除く。）です。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

科目	期別	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
		金額		金額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金預金			5,493,082		5,829,748
有価証券			3,298,316		3,298,206
未収委託者報酬			765,032		582,010
未収運用受託報酬			22,815		26,297
未収投資助言報酬			5,609		5,637
前払費用			32,820		34,096
未収収益			610		264
繰延税金資産			94,045		63,345
その他の流動資産			24,042		865
流動資産合計			9,736,376		9,840,470
固定資産					
有形固定資産	*1		105,282		175,209

建物	44,676		36,865	
器具備品	60,606		138,344	
無形固定資産		10,238		2,681
ソフトウェア	8,116		559	
電話加入権	2,122		2,122	
投資その他の資産		1,981,532		2,069,959
投資有価証券	1,294,320		1,302,277	
親会社株式	583,968		644,952	
長期差入保証金	160,988		150,350	
その他	29,225		29,225	
繰延税金資産	17,540		50,664	
貸倒引当金	14,510		17,510	
投資損失引当金	90,000		90,000	
固定資産合計		2,097,053		2,247,851
資産合計		11,833,429		12,088,322

期 別 科 目	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金 額		金 額	
(負債の部)	千円	千円	千円	千円
流動負債				
預り金		4,270		9,102
前受投資助言報酬		2,430		2,423
未払金		374,934		373,562
未払収益分配金	208		69	
未払償還金	3,836		3,795	
未払手数料	366,716		283,314	
その他未払金	4,173		86,383	
未払費用		246,155		244,251
未払法人税等		148,219		120,129
未払消費税等		40,942		24,817
賞与引当金		115,080		119,240
流動負債合計		932,033		893,527
固定負債				
退職給付引当金		87,438		103,572
役員退職慰労引当金		32,870		27,160
資産除去債務		10,933		31,632
固定負債合計		131,242		162,365
負債合計		1,063,275		1,055,892
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金		566,500		566,500
資本準備金	566,500		566,500	
利益剰余金		9,173,083		9,387,988
利益準備金	179,830		179,830	
その他利益剰余金				

別途積立金	5,718,662		5,718,662	
繰越利益剰余金	3,274,591		3,489,496	
株主資本合計		10,739,583		10,954,488
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		30,570		77,941
評価・換算差額等合計		30,570		77,941
純資産合計		10,770,153		11,032,429
負債純資産合計		11,833,429		12,088,322

(2) 【損益計算書】

科 目	期 別		前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)	
			金 額		金 額	
			千円	千円	千円	千円
営業収益						
委託者報酬				9,290,792		9,376,702
運用受託報酬				62,807		64,461
営業収益計				9,353,600		9,441,163
営業費用						
支払手数料				5,061,926		5,120,825
広告宣伝費				190,668		197,828
公告費				7,416		1,861
受益権管理費				10,413		11,275
調査費				1,060,076		1,284,694
調査費	162,035				217,345	
委託調査費	898,040				1,067,349	
委託計算費				186,907		218,981
営業雑経費				261,180		224,765
通信費	47,867				46,975	
印刷費	202,785				166,251	
協会費	7,653				8,409	
諸会費	2,873				3,129	
営業費用計				6,778,588		7,060,232
一般管理費						
給料				1,058,378		1,106,058
役員報酬	117,951				124,707	
給料・手当	840,999				895,319	
賞与	99,428				86,032	
交際費				16,286		18,762
寄付金				40,819		39,015
旅費交通費				58,585		53,988
租税公課				19,373		18,505
不動産賃借料				214,427		200,615
賞与引当金繰入				115,080		119,240

退職給付費用		18,227		23,022
役員退職慰労引当金繰入		4,720		4,790
固定資産減価償却費		40,490		44,407
諸経費		333,694		340,584
一般管理費計		1,920,083		1,968,991
営業利益		654,927		411,940

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
営業外収益					
受取配当金	*1		24,837		19,049
有価証券利息			9,996		4,056
受取利息			1,538		1,442
約款時効収入			1,762		131
雑益			3,593		45,964
営業外収益計			41,728		70,644
営業外費用					
時効後返還金			36		1,550
信託財産負担金			718		327
固定資産除却損	*2		460		138
雑損			34		47
営業外費用計			1,249		2,063
経常利益			695,406		480,521
特別利益					
投資有価証券売却益			2,416		30,950
特別利益計			2,416		30,950
特別損失					
投資有価証券売却損			1,756		32,200
資産除去債務			2,135		
投資有価証券評価損			8,385		
ゴルフ会員権評価損			6,103		
投資損失引当金繰入			90,000		
貸倒引当金繰入					3,000
特別損失計			108,380		35,200
税引前当期純利益			589,441		476,271
法人税、住民税及び事業税		309,731		252,318	
法人税等調整額		59,792	249,939	23,951	228,366
当期純利益			339,501		247,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
資本剰余金合計		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,830	179,830
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,718,662	5,718,662
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,968,089	3,274,591
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	3,274,591	3,489,496
利益剰余金合計		
当期首残高	8,866,581	9,173,083
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	9,173,083	9,387,988
株主資本合計		
当期首残高	10,433,081	10,739,583

当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	10,739,583	10,954,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	183,071	30,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	152,501	47,370
当期末残高	30,570	77,941
評価・換算差額等合計		
当期首残高	183,071	30,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	152,501	47,370
当期末残高	30,570	77,941
純資産合計		
当期首残高	10,616,153	10,770,153
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	154,000	262,275
当期末残高	10,770,153	11,032,429

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先会社への投資に係る損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して、投資有価証券について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の見積額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
-----------------------------------	---

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)								
<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="252 1845 804 1921"> <tr> <td>建物</td> <td>35,776 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>108,802 千円</td> </tr> </table>	建物	35,776 千円	器具備品	108,802 千円	<p>*1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="885 1845 1437 1921"> <tr> <td>建物</td> <td>43,586 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>133,977 千円</td> </tr> </table>	建物	43,586 千円	器具備品	133,977 千円
建物	35,776 千円								
器具備品	108,802 千円								
建物	43,586 千円								
器具備品	133,977 千円								

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
-------	-------

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
*1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 21,965 千円	*1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310 千円
*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 460 千円	*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 138 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日
配当の原資	利益剰余金

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

（２）配当に関する事項

配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日
配当の原資	利益剰余金

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,493,082	5,493,082	
(2)有価証券	3,298,316	3,298,316	
(3)未収委託者報酬	765,032	765,032	
(4)投資有価証券	592,359	592,359	
(5)親会社株式	583,968	583,968	
(6)未払金（未払手数料）	366,716	366,716	
(7)未払法人税等	148,219	148,219	

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,829,748	5,829,748	
(2)有価証券	3,298,206	3,298,206	
(3)未収委託者報酬	582,010	582,010	
(4)投資有価証券	600,316	600,316	
(5)親会社株式	644,952	644,952	
(6)未払金（未払手数料）	283,314	283,314	
(7)未払法人税等	120,129	120,129	

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金預金、（3）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	701,961	701,961

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資

有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,493,082			
未収委託者報酬	765,032			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,316	399,387	3,172	
合計	9,556,432	399,387	3,172	

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,829,748			
未収委託者報酬	582,010			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,206	397,716	2,960	
合計	9,709,964	397,716	2,960	

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

		種類	貸借対照表 計上額	取得原価	(単位：千円) 差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの		(1) 株式	658,896	605,961	52,934
		(2) 債券			
		国債・地方債等	1,798,914	1,798,804	109
		社債			
		その他			
		(3) その他	312,454	305,229	7,224
		小計	2,770,265	2,709,995	60,269
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの		(1) 株式	12,350	12,350	0
		(2) 債券			
		国債・地方債等	1,499,402	1,499,484	82
		社債			
		その他			
		(3) その他	192,627	201,000	8,372
		小計	1,704,379	1,712,834	8,455

合計	4,474,644	4,422,830	51,813
----	-----------	-----------	--------

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 701,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	733,260	605,961	127,298
(2) 債券			
国債・地方債等	2,718,551	2,718,501	49
社債			
その他			
(3) その他	212,768	204,226	8,542
小計	3,664,579	3,528,689	135,890
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	9,035	12,350	3,315
(2) 債券			
国債・地方債等	579,654	579,678	23
社債			
その他			
(3) その他	290,205	302,044	11,839
小計	878,895	894,073	15,177
合計	4,543,474	4,422,762	120,712

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 701,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	104,550	2,416	1,756
合計	104,550	2,416	1,756

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	198,750	30,950	32,200
合計	198,750	30,950	32,200

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金(千円)	87,438	103,572

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	12,195	16,397
確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	6,031	6,660
退職給付費用(千円)	18,227	23,057

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	47,182 千円	賞与引当金	45,311 千円
退職給付引当金	35,849 千円	退職給付引当金	36,768 千円
役員退職慰労引当金	13,476 千円	役員退職慰労引当金	9,641 千円
ゴルフ会員権評価損	3,732 千円	ゴルフ会員権評価損	3,231 千円
貸倒引当金	5,949 千円	貸倒引当金	6,216 千円
その他有価証券評価差額金	3,466 千円	その他有価証券評価差額金	5,674 千円
投資有価証券評価損	3,467 千円	投資有価証券評価損	3,002 千円
未払広告宣伝費	11,910 千円	未払広告宣伝費	29,217 千円
投資損失引当金	36,900 千円	投資損失引当金	31,950 千円
資産除去債務	4,482 千円	資産除去債務	11,229 千円
その他	35,483 千円	その他	18,184 千円
繰延税金資産の合計	201,900 千円	繰延税金資産の合計	200,427 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
負ののれん償却額	62,381 千円	負ののれん償却額	28,908 千円
その他有価証券評価差額金	24,710 千円	その他有価証券評価差額金	48,445 千円
その他	3,222 千円	その他	9,063 千円
繰延税金負債の合計	90,315 千円	繰延税金負債の合計	86,417 千円
繰延税金資産の純額	111,585千円	繰延税金資産の純額	114,009千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	41.0%
		（調整）	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%
		住民税均等割等	0.5%
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%
		還付法人税等	2.7%
		その他	1.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%
		3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
		「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から35.5%に変更しております。	
		この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,842千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は19,476千円、その他有価証券評価差額金は6,633千円、それぞれ増加しております。	

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(千円)(注)	10,689	10,933
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)		20,282
時の経過による調整額(千円)	244	416
期末残高(千円)	10,933	31,632

(注)前事業年度の期首残高は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向3名	支払手数料の支払（注2）	3,667,811	未払手数料	257,814

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向4名	支払手数料の支払（注2）	3,450,056	未払手数料	181,880

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	13,054円73銭	1株当たり純資産額	13,372円64銭
1株当たり当期純利益金額	411円51銭	1株当たり当期純利益金額	300円49銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	339,501	247,904
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	339,501	247,904
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000	825,000

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,770,153	11,032,429
純資産の部から控除する合計額（千円）		
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,770,153	11,032,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	825,000	825,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

科 目	期 別	当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
		注記 番号	金 額
(資 産 の 部)			千円

流動資産		
現金及び預金		5,720,630
有価証券		3,393,933
未収委託者報酬		628,917
未収運用受託報酬		10,442
未収投資助言報酬		13,512
繰延税金資産		4,285
その他流動資産		43,150
流動資産合計		9,814,871
固定資産	* 1	
有形固定資産		161,746
無形固定資産		2,523
投資その他の資産		2,023,678
投資有価証券		1,787,071
繰延税金資産		161,596
その他		182,519
貸倒引当金		17,510
投資損失引当金		90,000
固定資産合計		2,187,947
資産合計		12,002,819
(負債の部)		
流動負債		
預り金		12,648
前受運用受託報酬		1,841
前受投資助言報酬		743
未払金		391,484
未払収益分配金		67
未払償還金		3,795
未払手数料		290,126
未払事業所税		2,306
その他		95,189
未払法人税等		85,708
その他流動負債		162,904
流動負債合計		655,332
固定負債		
退職給付引当金		265,993
役員退職慰労引当金		26,590
資産除去債務		31,904
その他固定負債		16,028
固定負債合計		340,516
負債合計		995,848
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		566,500
資本準備金		566,500
利益剰余金		9,450,846
利益準備金		179,830
その他利益剰余金		9,271,016
別途積立金		5,718,662
繰越利益剰余金		3,552,354
株主資本合計		11,017,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		10,376
評価・換算差額等合計		10,376
純資産合計		11,006,970
負債・純資産合計		12,002,819

中間損益計算書

期 別	当中間会計期間 (自 平成 24年4月 1日 至 平成 24年9月30日)	
	注記 番号	金 額
科 目		千円
営業収益		
委託者報酬		4,355,342
運用受託報酬		24,357
営業収益計		4,379,699
営業費用		3,213,273
一般管理費	*1	1,026,104
営業利益		140,321
営業外収益	*2	37,794
営業外費用		775
経常利益		177,339
特別利益		
特別損失		
税引前中間純利益		177,339
法人税、住民税及び事業税		84,687
法人税等調整額		3,205
中間純利益		95,858

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

株主資本

資本金

当期首残高 1,000,000

当中間期変動額

当中間期変動額合計

当中間期末残高 1,000,000

資本剰余金

資本準備金

当期首残高 566,500

当中間期変動額

当中間期変動額合計

当中間期末残高 566,500

資本剰余金合計

当期首残高 566,500

当中間期変動額

当中間期変動額合計

当中間期末残高 566,500

利益剰余金

利益準備金

当期首残高 179,830

当中間期変動額

当中間期変動額合計

当中間期末残高 179,830

その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	5,718,662
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	5,718,662
繰越利益剰余金	
当期首残高	3,489,496
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	95,858
当中間期変動額合計	62,858
当中間期末残高	3,552,354
利益剰余金合計	
当期首残高	9,387,988
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	95,858
当中間期変動額合計	62,858
当中間期末残高	9,450,846
株主資本合計	
当期首残高	10,954,488
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	95,858
当中間期変動額合計	62,858
当中間期末残高	11,017,346
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	77,941
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	88,317
当中間期変動額合計	88,317
当中間期末残高	10,376
評価・換算差額等合計	
当期首残高	77,941
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	88,317
当中間期変動額合計	88,317
当中間期末残高	10,376
純資産合計	
当期首残高	11,032,429
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	95,858
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	88,317
当中間期変動額合計	25,458
当中間期末残高	11,006,970

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、原則として総平均法により算定) 時価のないもの ... 原則として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 ... 15年 器具備品 ... 4 ~ 15年</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先会社への投資に係る損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して、投資有価証券について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>
4. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額はその他流動負債に含めて表示しております。</p>

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1. 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産

について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

[追加情報]

（退職給付引当金）

当社は、当中間会計期間より退職給付制度の大幅な変更に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額87,114千円を一般管理費に計上しております。

また、平成24年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移換し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これに伴う確定拠出年金制度への資産の既移換額は8,010千円であり、未移換額は当中間会計期間末日において、24,039千円であり、未払金 その他（流動負債）に8,010千円、その他固定負債（固定負債）に16,028千円を計上しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成24年9月30日）

（*1）有形固定資産から控除した減価償却累計額は、192,701 千円 であります。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1.（*1）減価償却実施額		
有形固定資産	18,046 千円	
無形固定資産	158 千円	
2.（*2）営業外収益の主要なもの		
有価証券利息	1,761 千円	
受取配当金	17,875 千円	
賞与引当金戻入	17,239 千円	

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	825,000株			825,000株

2．配当に関する事項

平成24年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,720,630	5,720,630	
(2)有価証券	3,393,933	3,393,933	
(3)未収委託者報酬	628,917	628,917	
(4)投資有価証券	1,085,110	1,085,110	
(5)未払金（未払手数料）	290,126	290,126	
(6)未払法人税等	85,708	85,708	

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(5) 未払金（未払手数料）、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（701,961千円）は市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成24年9月30日）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対 照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	539,616	535,939	3,676
	(2) 債券			
	国債・地方債等	319,827	319,825	1
	社債			
	その他			
	(3) その他	413,366	390,226	23,139

小計		1,272,809	1,245,991	26,818
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,299	82,372	14,073
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,678,855	2,678,885	29
	社債			
	その他			
	(3) その他	459,079	488,067	28,987
	小計	3,206,234	3,249,324	43,090
	合計	4,479,043	4,495,315	16,271

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 701,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成24年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

1. 当中間会計期間末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	31,632千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	<u>271千円</u>
当中間会計期間末残高	31,904千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超

えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1株当たり純資産額	13,341円78銭
1株当たり中間純利益金額	116円19銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額（千円）	11,006,970
純資産の部から控除する合計額（千円）	
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	11,006,970
1株当たり純資産額の算定上に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	825,000
1株当たり中間純利益算定上の基礎	
中間純利益金額（千円）	95,858
うち普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	95,858
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成24年9月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「委託先運用会社」

リーフ アメリカ エル エル シー

資本金の額

平成24年12月末日現在、65,030千米ドル

事業の内容

米国籍の会社であり、内外の不動産投資に係る投資運用業務を営むとともに、不動産投資信託の運用及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

ドイチェ・オーストラリア・リミテッド

資本金の額

平成25年6月1日現在、50,000千豪ドル

事業の内容

インベストメントバンキング及び資産運用業務等を展開しています。そして、リートを含む不動産証券の運用においてはアジア・オセアニア地域における中核会社となっています。

ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド

資本金の額

平成24年12月末日現在、1,822千英ポンド

事業の内容

英国籍の会社であり、不動産投資及び不動産投資に係る投資運用業務、及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3) 「販売会社」

名称	資本金の額（百万円） 平成24年9月末日現在	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

[訂正前]

(略)

(2) 「委託先運用会社」は、主に以下の業務を行います。

リーフ アメリカ エル エル シーは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、北米リート・マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

ドイチェ・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッドは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

（ 略 ）

[訂正後]

（ 略 ）

(2) 「委託先運用会社」は、主に以下の業務を行います。

リーフ アメリカ エル エル シーは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、北米リート・マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

ドイチェ・オーストラリア・リミテッドは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

（ 略 ）

独立監査人の監査報告書

平成25年5月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「世界リート・オープン」の平成24年9月19日から平成25年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「世界リート・オープン」の平成25年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宝金正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月22日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宝金正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。